

～ 若者が投票先を決めるのに役立っているものとは？ ～

令和3年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージ I】採択課題

課題名：投票率の向上を目的とした有権者の意識調査

研究代表者：総合政策学部 准教授 市島宗典

課題提案者：岩手県明るい選挙推進協議会（岩手県選挙管理委員会事務局）

研究メンバー：齋藤 俊明（岩手県明るい選挙推進協議会），岩手県選挙管理委員会事務局，
滝沢市選挙管理委員会事務局，市島研究室（総合政策学部）

キーワード：政治参加，選挙，主権者教育，選挙啓発

▼研究の概要（背景・目標）

・岩手県における投票率は低下傾向にあり、令和元年参院選の投票率は56.6%、年代別投票率は、18・19歳が34.0%、20代が34.9%、30代が44.0%と、若年層の投票率はいずれも県平均を大きく下回った。

・本研究では、10代および20代の若年有権者を対象とした意識調査を実施し、その結果得られた知見を、より効果的な投票率向上のための取り組みの実施に活用していくことを目的とする。

▼研究の内容（方法・経過）

- ・調査テーマ：若年層の選挙に対する意識に関する調査
- ・調査期間：令和3年12月27日～令和4年2月10日
- ・調査対象：18歳～29歳の滝沢市民2,000名
- ・調査方法：層別抽出法，郵送調査
- ・回答者数：351名（回収率17.6%）

▼研究の成果（結論・考察）

【表1：主権者教育について】

- ・小・中学校の社会科および高等学校の公民科で学ぶ内容が学んだ記憶の上位を占めている。
 - ・学校で学んだことのあるものでも参考となった割合がかなり低く、学校での学びが実際の選挙の際に役立っていない。
 - ・模擬選挙や模擬投票、地域や国の課題についての議論を行ったり、投票先の選び方を学びたかったとしている。
- 【表2：選挙啓発について】
- ・見聞き・利用したもの：テレビ・インターネットの情報発信と並び、選挙公報が上位に入っている。
 - ・役に立ったもの：選挙公報がかなり役立っている。新聞については接触割合は低いものの、記事や広告が役立っており有用である。家族のすすめも役立っており、家庭内での会話も重要である。

表1 主権者教育について

	学校で学んだ記憶がある	衆院選で参考になった	有権者になる前に学ばなかった
選挙区制や選挙権年齢などの選挙の仕組み	① 87.5%	④ 10.5%	5.1%
国民主権や多数決などの民主主義の基本	① 87.5%	⑤ 9.4%	5.1%
選挙の仕組み(選挙制度)を学ぶ授業	③ 78.3%	7.1%	7.1%
普通選挙権実現の歴史	④ 73.8%	4.8%	10.3%
選挙の意義と投票参加の重要性	⑤ 73.2%	② 14.2%	8.5%
若者の投票率の低さや選挙の重要性を学ぶ授業	57.3%	9.1%	18.8%
選挙違反や選挙運動などを学ぶ授業	49.9%	7.4%	23.6%
投票所における投票の方法	47.6%	① 16.0%	22.8%
ディベートや模擬投票などの体験型学習	45.0%	5.7%	25.9%
投票の手順など投票方法を学ぶ授業	43.3%	9.1%	27.4%
政党のマニフェスト比較や政党の争点における立場の違い	33.0%	③ 12.0%	31.1%
地域や国政課題などを話し合い、意見交換などを行う授業	32.2%	5.7%	④ 34.2%
投票先の選び方(情報収集方法など)を学ぶ授業	30.2%	9.1%	④ 34.2%
架空の選挙を題材として行う模擬投票	29.9%	4.0%	③ 34.5%
実際の選挙を題材として行う模擬選挙	22.5%	3.4%	① 39.6%
『私たちが拓く日本の未来』を使用した授業	17.9%	3.7%	② 36.2%
どれもない	4.8%	5.1%	5.1%

表2 選挙時の情報取得について

	見聞き・利用した	役に立った
テレビの報道番組	① 40.7%	① 15.7%
候補者の政見放送・経歴放送(テレビ)	① 40.7%	② 15.4%
インターネットのニュースサイト	③ 36.8%	④ 14.2%
掲示場にはられた候補者のポスター	④ 35.3%	8.5%
政党の政見放送(テレビ)	⑤ 33.3%	⑦ 12.8%
選挙公報	⑥ 27.6%	③ 14.5%
インターネットの選挙情報サイト	⑦ 23.4%	10.5%
政党のテレビスポット広告	⑦ 23.4%	7.7%
政党のビラ・ポスター	⑨ 21.9%	8.3%
党首討論会(テレビ・インターネット)	⑩ 21.4%	⑩ 11.1%
候補者の新聞広告	20.5%	⑤ 13.1%
政党のパナー広告・動画広告(インターネット)	20.2%	10.0%
新聞記事	18.5%	⑤ 13.1%
政党の新聞広告	18.2%	⑧ 12.3%
家族のすすめ	17.4%	⑧ 12.3%
候補者のビラ	16.2%	7.7%
候補者のSNS(Twitter・Facebook)等の閲覧	15.7%	⑩ 11.1%
どれも見聞き・利用しなかった	15.7%	5.7%

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

・主権者教育については、現在行われている「明るい選挙啓発授業」の内容について精査し、選挙時に役立ったものや学びたかったものを授業内容に組み入れていく必要がある。今後は主権者教育の取り組み状況についての調査を実施し、効果的な主権者教育のあり方、および、その展開方法についての検討を進めていく。

・選挙啓発については、選挙時に役立ったとされた選挙公報・新聞・家庭内での会話の観点から、新たに啓発として取り組めることはないか、「明るい選挙啓発授業」に組み入れることができるものはないかについて検討し、効果的な選挙啓発のあり方、および、その展開方法について検討を進めていく。

・本研究の遂行に当たり、課題提案者である岩手県明るい選挙推進協議会および岩手県選挙管理委員会事務局の皆さま、研究にご協力いただいた滝沢市選挙管理委員会事務局の皆さまに大変お世話になった。ここに記して感謝を申し上げます。また、意識調査にご協力いただいた滝沢市民の皆さまにもあわせて感謝を申し上げます。